

第 8 7 期

事 業 報 告 書

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

目次

I. 活動状況	
[1]全体概況	2
[2]国内教育研修事業	2
[3]海外研修事業	4
[4]調査研究事業	5
[5]図書館の運営	6
[6]出版事業	6
[7]学術振興事業	7
[8]企画総務部門	8
II. 理事会・評議員会の開催状況	9
III. 役員および評議員	10

I. 活動状況

[1] 全体概況

1. 2017年度—2019年度の3ヵ年中期計画における基本方針を、「各事業の業務品質の一層の向上と、時代が求めるニーズへの積極的な対応に取組み、真に第一級の研究教育機関として機能を発揮すること」としている。この基本方針に基づき、2年度目の2018年度も、時代の大きな変革期であることを念頭に各事業領域の計画に着実に取り組むよう努めた。
2. 日本損害保険協会、損害保険料率算出機構等関係機関と引き続き連携のうえ、環境の変化に機敏且つ的確に対応していくことに留意した。各事業部門においては、業務品質の向上と効率的な業務運営に継続的に取り組んだ。
3. 国内教育研修事業では、基幹講座以外の受講者減にともない、講座収入（教材費を含む）は対前年約1%減の233百万円となった。

[2] 国内教育研修事業 [公益目的事業1、共益事業を含む]

年度初に定めた重点施策ならびに施策推進のための基盤作りについて下記のとおり取り組んだ。

1. 基幹講座の内容を再検証し、科目に応じた講師、テキスト、テスト方式などの改善を図る。
 - (1) 入門講座はテキスト更新を実施し、2018年7月に発刊した。
 - (2) ベーシック講座は、通信科目「保険総論」の確認テスト問題数を増やすとともに、修了テスト問題を分かり易くする改善を行った。
 - (3) 本科講座は「海上保険論」の講師の変更およびテキストの更新を実施した。
 - (4) 上級講座は他の講座に先立ち、受講者とのインターフェイスに使用するシステムLMS (Learning Management System) のバージョンアップを実施し、画面を刷新した。
2. 様々な機会を捉えて所外に赴き、講座プレゼンテーションを実施して受講者増に結び付ける。
 - (1) 新規開拓のために15社を訪問。
 - (2) 人事異動があった大手損害保険会社の人事部門を訪問し、講座体系や最近のトピックスを説明した。
3. 「損害保険資格制度」(仮称)の創設に向けて海外資格運営機関との交渉を進め、骨格を決めた後に関係者と調整を行う。
 - (1) CPCU (Chartered Property Casualty Underwriter) 資格制度を運営する米国 The Institute から、本科講座および上級講座の修了者に対してCPCUの受験科目を一部免除する合意を得た。
 - (2) 資格制度創設に向け、CPCUを含む海外資格運営機関との交渉を継続している。

4. 資格制度創設等の動向を踏まえ、要員手当を含めて新体制を検討する。
要員手当を含め、新体制への変更はなし。

講座収入及び受講者数 (単位：収入は千円、受講者数は人)

* 講座収入は受講料と教材費の合計額を記載

講座収入(受講者数)	2018年度 収入予算	2018年度 実績	2017年度 実績	予算 達成率
入門講座 (受講者数)	35,125	41,811	40,936	119.0%
		1,826	1,813	
ベーシック講座 (受講者数)	61,440	58,893	58,333	95.9%
		1,021	1,018	
本科講座 (受講者数)	110,230	107,419	105,051	97.4%
		888	950	
上級講座 (受講者数)	10,170	13,554	13,625	133.3%
		952	957	
基幹講座計 (受講者数)	216,965	221,677	217,945	102.2%
		4,687	4,738	
研究科講座 (受講者数)	8,249	4,960	8,659	60.1%
		348	602	
Web 配信講座 (受講者数)	2,565	1,435	2,352	55.9%
		439	409	
特別講座・講演会 (受講者数)	7,271	3,801	5,919	52.3%
		742	1,206	
委託通信講座 (受講者数)	1,100	967	1,200	87.9%
		-	-	
基幹講座以外計 (受講者数)	19,185	11,163	18,130	58.2%
		1,529	2,217	
全講座合計 (受講者数)	236,150	232,840	236,075	98.6%
		6,216	6,955	

※ 「収入予算」「実績」は所内数値。「収支予算書」「決算報告書」上の数値とは異なる。

※ 上級講座は、同じ受講者が複数講座を受講しているため延べ人数で記載

※ 特別講座・講演会には無料講座を含む。

[3] 海外研修事業 [公益目的事業1]

1. 日本国際保険学校【The Insurance School (Non-Life) of Japan】(I S J) の企画・実施〈日本損害保険協会との共催事業〉

(1) 一般コース (第45回)

2018年10月22日から2週間の会期で、「日本の損害保険とリスクマネジメント」の主題のもと開催した。東アジア16地域から35名が参加したほか、金融庁のグローバル金融連携センター(GLOPAC)の諸外国からの招聘研究員9名がオブザーバーとして参加した。金融庁と財務省からも講師の派遣を得て、官民が一体となってアジア等の金融制度発展への貢献姿勢を示すことができた。講義内容の一部見直しも行い、最新のデジタル技術の動向に関する講義を新設する等の対応を行った。

(2) 上級コース (第28回)

2018年6月18日から2週間の会期で、「損害保険会社の持続可能な成長戦略」の主題のもと開催した。東アジア14地域から24名が参加し、活発な質疑や討議が行われた。金融庁からも講師の派遣を得た。

(3) 海外セミナー (第25回)

2018年9月6日、7日にヤンゴン(ミャンマー)において、「社会のニーズに応じた必要な保険カバーの適正な提供」という主題のもと、セミナーを開催した。金融庁からも講師の派遣を得た。

2. その他活動・海外保険情報の収集および交流

(1) 第29回東アジア保険会議(EAIC)が2018年5月マニラ(フィリピン)で開催され、損保総研から理事長が出席した。

(2) Asia Pacific Risk and Insurance Association (APRIA)

損保総研が法人会員となっているAPRIAの2018年度大会がシンガポールで7月末に開催され、海外研修部員が出席した。

(3) 海外の保険監督当局、保険関連教育・研修機関等との交流

来日した団体との交流を行ったほか、海外出張の機会を利用し関連団体を訪問した。

① I S J 海外セミナーの機会を利用し、ミャンマー保険協会、タイ保険監督当局・保険協会等との交流を行った。

② 2018年6月に米国セント・ジョーンズ大学の保険関連学部専任教授・学生約20名が損保総研を来訪した。損保総研から日本損害保険市場の概況について講義を実施した。

③ 2018年8月に保険事業発展中心(Taiwan Insurance Institute: T I I)が主催したフォーラム(East Asia Pacific Insurance Forum 2018)が台北で開催され、損保総研から理事長が出席し、冒頭主賓挨拶のほか、日本損保市場概況についての講演を行った。

[4] 調査研究事業 [公益目的事業2]

1. 受託調査研究

(1) 下記のテーマに関する調査研究に取り組み、調査報告書を発行した。

テーマ1. (上期)	諸外国の保険会社等によるESGおよびSDGsへの取組
テーマ2. (下期)	諸外国におけるインシュアテックの動向

テーマ1. については文献等の調査研究に加えて、欧州（イギリス、ドイツ、フランス、スイス）、米国、カナダ、中国に研究員を派遣し、各国の保険会社、保険協会、監督当局等との面談調査を実施した。

テーマ2. については、欧州（イギリス、ドイツ、フランス、スイス）、米国、中国、シンガポールに研究員を派遣し、各国の保険会社、保険協会、監督当局、インシュアテック企業等との面談調査を実施した。

(2) 受託調査研究に関する全社報告会を下記のとおり開催した。

- ① 4月：2017年度下期調査研究「保険会社等における顧客評価の収集手法と分析・活用」
- ② 11月：2018年度上期調査研究「諸外国の保険会社等によるESGおよびSDGsへの取組」

2. 損保総研レポート

(1) 研究員の自主的調査・研究成果として、損保総研レポートを以下のとおり年4回発行した。

- ①第123号（2018年5月発行）
 - ・「地球温暖化の現状と代表的な欧米自動車関連メーカーの取組について」
 - ・「レグテックの発展－現在の動向と保険業界－」
- ②第124号（2018年7月発行）
 - ・「インシュアテックの進展－P2P保険の事例を中心に－」
 - ・「コンソーシアム型ブロックチェーン技術の保険業務への活用と競争法上の留意事項」
- ③第125号（2018年11月発行）
 - ・「自然災害に対する米国保険業界の動向－ハリケーンおよび森林火災を中心に－」
 - ・「各国におけるキャッシュレス化と保険販売－アジア諸国におけるモバイル決済を中心に－」
- ④第126号（2019年1月発行）
 - ・「都市のレジリエンス強化に向けた保険会社と都市政府の連携」
 - ・「サイレント・サイバーリスクを巡る動向－米国・イギリスを中心に－」

(2) 損保総研レポートの提供方法につき、利用者の利便性向上（入手の迅速化、検索の容易化等）を目的として、WebサイトからのPDF形式による無償ダウンロード化を決定し、システム対応等を完了した。

3. その他

調査報告書・損保総研レポートは、調査・研究に協力いただいた関係先、損保総研が支援をいただいている学者・研究者にも寄贈したほか、外部にも有償で頒布した。

[5] 図書館の運営 [公益目的事業2]

1. 図書購入・利用状況

2018年度は、入館者数1,480名（対前年92%）、貸出図書数939冊（同82%）、購入図書数77冊（同69%）、寄贈図書数128冊（同99%）となった。損害保険会社社員の利用が減少している一方で、学生の利用は増加している。

2. 蔵書点検の実施

2017年度の和書点検に続き、2018年度は、洋書の蔵書点検を実施した。現物とオンライン蔵書目録のデータを照合し、未登録であったデータの整備を行った。

[6] 出版事業 [公益目的事業3]

1. 機関誌「損害保険研究」の刊行

(1) 第80巻第1号（2018年5月）から第4号（2019年2月）までの4号を予定どおり刊行した。4号合計の掲載本数は、33本（2017年度33本）である。その分野別内訳は、法律系論稿22本、商・経系論稿11本となる。執筆者の内訳は、学者21名、実務家11名および全国学生保険学ゼミナール（以下「RIS」という。）優秀論文を執筆した大学生である。RIS優秀論文は、RIS全国大会で報告された研究の中から、参加ゼミ教官によって構成される優秀論文制度審査委員会が選定するものである。この優秀論文制度が始まった2014年度から、同審査委員会の推薦があった論文を掲載している。

(2) 2018年2月に新たに論文査読制度を開始したが、本年度に刊行した「損害保険研究」には、査読論文を掲載するには至らなかった。

(3) 発刊後1年を経過した「損害保険研究」の電子ジャーナル化をJ-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）を利用して行うこととし、本年度は、第79巻（2017年度発刊）および第78巻（2016年度発刊）の2年分の論稿をJ-STAGEに公開する対応を完了した。

(4) 2018年度の有償購読数は、新規22冊、購読中止43冊、差引き21冊減の617冊となった。購読中止理由の多くは、異動・退職、経費節減である。

2. I S Jテキスト・学術書の刊行

I S Jテキスト「損害保険概論」（2018年9月改訂版）および「自動車保険」（2019年3月改訂版）を発売した。

[7] 学術振興事業 [公益目的事業3、共益事業を含む]

1. 損害保険判例研究会

学者、弁護士および損保業界の会員・オブザーバー約50名の参加を得て、予定どおり年4回開催した。各回2件の報告について、活発な意見交換が行われた。研究報告の成果は、機関誌「損害保険研究」に掲載している。

2008年度からの通算報告件数は、87件である。

2. 損害保険研究費助成制度 [共益事業を含む]

損害保険、リスクマネジメントおよびそれらの関連分野の研究を支援するとともに、損害保険事業の発展に資することを目的として、主として若手・中堅の研究者に対して、研究に必要な費用を助成している。2018年度は、大学院生枠を新設したが、選考の結果、同枠の受給該当者はなく、「自由テーマによる一般募集」の受給者1名および「指定テーマによる特別募集」の受給者1名は、いずれも実績を積んだ研究者となった。

1972年制度創設以降の受給者は、累計144名である。

3. R I Sへの支援

2018年度のR I S全国大会は関西大学で実施された。この開催費用の一部を助成するとともに、大会等に参加してゼミ生等へのアドバイスをを行った。なお、2017年度の優秀論文1本は、前述のとおり「損害保険研究」に掲載した。

4. E R M経営研究会 [共益事業を含む]

E R M経営の在り方について研究し、その成果を公表することを目的として、2013年5月に学者、実務家からなる研究会を発足させた。

2018年9月に開始した第3期研究会は、理論と実務の融合をめざして、柳瀬典由東京理科大学教授を座長に、保険学者と企業のリスクマネージャーとの合同研究を行い、学者8名、実務家11名が参加して活発な議論を行っている。

5. 日本保険学会関係 [共益事業を含む]

(1) 学会事務局業務

同学会の事務局業務は、従来から、損害保険業界と生命保険業界が7年交代で引き受けている。2017年度から7年間は、生命保険文化センターが事務局を担当しているが、損保総研は全国大会の運営等に関し各種アドバイスをを行った。

(2) 研究活動の支援

産学連携の橋渡しの一環として、保険学会全国大会（10月27日～28日日本大学）において、学会会員・実務家会員との交流を図った。また、昨年引き

続いて実施された「ポスターセッション」に関し、損害保険業界に依頼し9件（損保総研を含む）の研究発表が行われた。

[8] 企画総務部門

1. 企画・管理・事業支援、各機能の強化

(1) 業界団体との連携

日本損害保険協会・損害保険料率算出機構との連携により、特にニューリスク関連の取組（「損保総研レポート」、「損害保険研究」等）について、内容を共有した。また、上記各団体と連携し、引き続きアジア諸国への保険インフラ構築支援活動を行った。

(2) 金利動向を踏まえた債券の運用

将来の価格変動リスクを勘案し、購入債券は「償還まで5年以内の債券（期限前償還条項が5年以内の債券を含む）」とし、5本、額面計1.41億円分を購入した。

(3) 消費税対応の検討

2019年10月からの消費税率10%引上げ対応について検討を行い、各該当部門とすりあわせを行った。今後の消費税率引上げも見据え、10月以降は税抜き価格を100円単位として設定する予定。

2. 事業基盤の整備

2018年4月1日付昇格のチームリーダー2名、および現マネージャー職1名を対象に、その役割やマネジメントを学ばせるために外部研修に派遣した。

また、2019年1月1日付で、派遣職員1名を契約職員に登用した。

II. 理事会・評議員会の開催状況

当年度に開催した理事会・評議員会およびその議案、議決事項等は次のとおりである。

[理事会]

1. 2018年度 第1回 通常理事会 2018年6月5日開催
第1号議案 第86期(2017年度)事業報告の承認の件
第2号議案 第86期(2017年度)決算報告の承認の件
第3号議案 業務執行状況の報告(2018年度)
第4号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
*第3号議案は報告事項
2. 2018年度 第1回 臨時理事会 2018年12月10日開催
第1号議案 業務執行状況の報告
*第1号議案は報告事項
3. 2018年度 第2回 通常理事会 2019年3月4日開催
理事会決議の省略の方法
第1号議案 2019年度(第88期)事業計画の件
第2号議案 2019年度(第88期)収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の件
第3号議案 重要な使用人の選任の件
第4号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
第5号議案 臨時評議員会開催の件
*第4号議案は報告事項

[評議員会]

1. 2018年度 第1回 定時評議員会 2018年6月20日開催
第1号議案 第86期(2017年度)事業報告の承認の件
第2号議案 第86期(2017年度)決算報告の承認の件
第3号議案 業務執行状況の報告(2018年度)
第4号議案 理事・監事の任期満了に伴う選任の件
第5号議案 評議員の任期満了および辞任に伴う後任評議員選任の件
*第3号議案は報告事項
2. 2018年度 第1回 臨時評議員会 2019年3月22日開催
評議員会決議の省略の方法
第1号議案 2019年度(第88期)事業計画の件
第2号議案 2019年度(第88期)収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の件
第3号議案 重要な使用人の選任の件
第4号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
*第1号議案～第3号議案は報告事項

Ⅲ. 役員および評議員

2019年3月31日現在の役員および評議員は次のとおりである。

役員・評議員	氏名	現職
会長	原 典之	三井住友海上火災保険株式会社社長
理事長	佐野 清明	(常勤)
理事	洲崎 博史	京都大学大学院法学研究科教授
理事	野村 修也	中央大学法科大学院教授
理事	潘 阿憲	法政大学法学部教授
理事	柳瀬 典由	東京理科大学経営学部教授
理事	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授
理事	小嶋 信弘	損害保険ジャパン日本興亜株式会社専務
理事	半田 禎	東京海上日動火災保険株式会社常務
理事	平松 均	日新火災海上保険株式会社常務
監事	吉川 正幸	公認会計士
監事	野口 知充	トーマ再保険株式会社社長
評議員	石田 成則	関西大学政策創造学部教授
評議員	江頭 憲治郎	東京大学名誉教授
評議員	岡田 太志	関西学院大学商学部教授
評議員	落合 誠一	東京大学名誉教授
評議員	竹瀆 修	立命館大学法学部教授
評議員	出口 正義	専修大学法学部教授
評議員	永沢 徹	弁護士
評議員	堀田 一吉	慶應義塾大学商学部教授
評議員	山下 友信	同志社大学大学院司法研究科教授
評議員	米山 高生	東京経済大学経営学部教授
評議員	金杉 恭三	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社長
評議員	助川 龍二	共栄火災海上保険株式会社社長
評議員	添田 智則	楽天損害保険株式会社社長
評議員	ケネス・ライリー	A I G 損害保険株式会社社長
評議員	岩崎 賢二	日本損害保険協会専務理事
評議員	遠藤 寛	損害保険事業総合研究所前理事長

以上 役員および評議員の総数28名

平成30年度（2018年度）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上